



## 井本商運株式会社

住所：〒650-0035 神戸市中央区浪花町 59 番地  
神戸朝日ビルディング 22 階  
電話：078-322-1600

プレスリリース カテゴリー: [新サービス]

2015 年 4 月 1 日発信

### 『海コン便』 ISO フル積載コンテナの引き受け開始

～大型トラック 2 台分の貨物を 40 フィートコンテナ 1 台で輸送可能に～

井本商運株式会社（本社：神戸市）は、ISO 規格海上コンテナ（※1）による国内貨物の海上輸送サービス『海コン便』において、2015 年 6 月より ISO フル積載コンテナの引き受けを開始します。従来、国内貨物の場合は 40 フィートコンテナの貨物積載重量を 20 トン（総重 24 トン）に制限しておりましたが、新サービスでは引受限度を 32%増量し、同 26.5 トン（総重 30.48 トン）とします。

2015 年 3 月 31 日に国土交通省から海コントレーラーに係る新制度（※2）が発表され、本年 6 月から外内貿別の許可基準が統一されることとなりました。これによって、2012 年度より順次措置されてきた「ISO 規格海上コンテナを用いた国内貨物輸送」に係る一連の制度改正（※3）が全て整いましたので、今後、国内貨物においても輸出入貨物と同等の海上輸送サービスが提供可能と判断しました。

当社は現在、北海道から九州まで全国 54 港（不定期港を含む）を寄港地とする内航コンテナ船ネットワークを有しております。また、ISO フル積載に対応した海コントレーラーは既に全国の港湾に配備されておりますので、今回、新制度に対応した『海コン便』新サービスを施行と同時に開始することとしました。新サービス開始後は、大型トラック（積載重量 13 トン）2 台で長距離輸送していた貨物を 40 フィートコンテナ 1 台で輸送可能となりますので、重量貨物を中心に以下効果が期待できます。

#### 【『海コン便』新サービスにより期待できる効果】

- ・製品の競争力をより向上させるための長距離輸送の低コスト化、省エネ化
- ・ドライバー不足、車両不足に対応するための長距離輸送の省人員化（モーダルシフト）
- ・災害時などに事業を継続させる（BCP）ための長距離輸送の多ルート化

わが国には、ISO 規格海上コンテナに対応したコンテナターミナルが、既に全国 60 港以上に整備されております。当社は、1973 年の創業以来、内航コンテナ輸送のパイオニアとしてこれら国内各港を接続する内航コンテナ船ネットワークを構築し、輸出入コンテナのフィーダーサービスを提供して参りました。今後は、各港の港湾関係者との連携を更に強化しつつ、輸出入貨物を対象とした「内航フィーダーサービス」と国内貨物を対象とした『海コン便』を事業の両輪とし、わが国産業と地域社会の発展に寄与して参りたいと考えております。

#### <会社概要>

資本金	: 95 百万円	本社	: 神戸市
事業内容	: 内航海運業	社長	: 井本隆之
設立	: 1973 年（昭和 48 年）	売上	: 75 億円（2013 年度）

<本件に関するお問い合わせは、営業部 葛西(くずにし)までお願いします。>

TEL : 078-322-1618 FAX : 078-322-1625 E-mail : kuzunishi@imotoline.co.jp

※1 【ISO規格海上コンテナ】

米国で開発され、今や世界の都市間流通においてグローバルスタンダードとなっている20フィート、40フィート、45フィートコンテナ。

※2 【2015年3月31日付 国土交通省 報道発表】

「車両の大型化に対応した許可基準の見直し等に関する関係省令等の整備について」

※3 【ISO規格海上コンテナを用いた国内貨物輸送に係る一連の制度改正】

- ・コンテナ 2012年4月 免税コンテナの内貨転用自由化（財務省）
- ・内航船 2013年4月 内航船の指定保税地域着岸自由化（財務省）
- ・港湾CT 2014年4月 港湾計画への「外内貿コンテナ埠頭」計画の導入（国交省）
- ・集配車両 2015年6月 海コントレーラーに係る外内貿別許可基準の統一（国交省）

《『海コン便』ロゴマーク》



《内航コンテナ船「さがみ」》



《『海コン便』40フィートコンテナ》



《当社内航コンテナ船ネットワーク》

